

平成 24 年 4 月 24 日

当面の需給対策としての緊急課題（イメージ）

委員提出資料

	短期的（今夏に向けて）	参考：中長期的課題として緊急に検討を開始すべきテーマ
府・市でできる	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東京都電力対策緊急プログラムと同等の対策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・照明照度の見直し ・空調 28℃の徹底（顧客エリアへの拡張）等々 2. 電力への情報開示規定の活用(府温暖化条例) 3. 節電・省エネ投資への優遇 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税減免、規制緩和 4. 府市施設での節電 5. 電力使用削減への補助金支払い 6. 市民・府民への節電協力要請 7. 市民・府民の節電環境整備 8. 上記施策の関西広域連合地域内への展開要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都気候変動対策の大阪での展開（キャップ&トレード制度、地球温暖化対策報告書制度） ・再生可能エネルギー導入拡大策 ・地方環境税（節電・省エネのための電力税等） ・関西広域連合関連
関電に求める	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自家発電からの電力購入の深耕（他地域も含め） 2. 揚水発電の拡大 3. DR 取引の導入 4. ネガワット入札制度の導入 5. 電力需要情報公開の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・翌日以降の電力需要予測公表 ・リアルタイム電力需要公表 ・前日以前の電力需要結果データの公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーターの普及（国際標準の安価な機器調達の工夫） ・前日届出制リアルタイム精算制度の導入を含めたピーク時対策の本格化 ・公正な送電線の敷設及び運用のための発送電分離を含めた対応策 ・徹底的なコスト低減 ・LNG タンクの使用開放

	短期的（今夏に向けて）	参考：中長期的課題として緊急に検討を開始すべきテーマ
第三者に求める	<ol style="list-style-type: none"> 1. 他社（中部・中国・北陸電力）からの融通追加 2. 他社域内の自家発電業者からの電力購入の深耕 	
政府に求める	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国的融通の深耕 2. 関電への大飯原発停止時の対策指示 3. 電力使用制限令の発動準備 （生産影響を及ぼさない「賢い電力使用制限令」の検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公取委による優越的地位の濫用調査（大口顧客への値上げに際し） ・ 電力料金値上げ審査の際の領収書一枚までのチェック ・ 経産省からの電力事業規制権限の移管（電力と癒着していない独立性の高い規制機関） ・ 家庭用も含めた小売自由化 ・ 発送電分離